

# Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド  
東京都東京都千代田区神田神保町3-29-1

## 為替週間展望 = ドル円は F O M C や米経済指標に左右されやすい展開か

[ 7 月 2 9 日からの 1 週間の展望 ]

週間高低 (カッコ内は日)		7 月 22 日 ~ 7 月 26 日				
	始 値	高 値	安 値	終 値	前週比	
ドル・円	107.79	108.75(25)	107.70(22)	108.64	+0.93	
ユーロ・ドル	1.1218	1.1225(22)	1.1102(25)	1.1146	-0.0075	
=====						
国内株・金利 / 米国株・金利						
	終 値		前週末比		終 値	前週末比
日経平均株価	21,658.15	+191.16	日本10年債利回り	-0.148	-0.016	
ダウ平均株価	27,140.98	-13.22	米10年債利回り	2.081	+0.026	
=====						

< 来週の主要経済統計等 >

- 29日 日本6月小売業販売額
- 30日 日本6月雇用統計、日本6月有効求人倍率
  - 日本6月鉱工業生産指数
  - 豪6月住宅建設許可件数
  - 日銀金融政策決定会合(29~30日) 金融政策発表
  - 黒田日銀総裁記者会見
  - スイス7月K O F 先行指数
  - 独7月消費者物価指数
  - 米6月個人所得・支出
  - 米5月S & Pケースラー住宅価格指数
  - 米7月消費者信頼感指数
- 31日 中国7月製造業購買担当景気指数
  - 豪第2四半期消費者物価指数
  - 独7月雇用統計
  - ユーロ圏第2四半期域内総生産(GDP)速報値
  - ユーロ圏7月消費者物価指数速報値、ユーロ圏6月雇用統計
  - 米MBA住宅ローン申請件数
  - 米7月ADP雇用統計
  - 米第2四半期雇用コスト指数
  - カナダ6月鉱工業製品価格
  - 米7月シカゴ購買部協会景気指数
  - 米連邦公開市場委員会(FOMC、30~31日) 政策金利発表
  - パウエル議長記者会見
- 1日 中国7月財新製造業購買担当景気指数
  - 英中銀(BOE) 政策金利
  - 米新規失業保険申請件数
  - 米7月ISM製造業景況指数、米6月建設支出
- 2日 豪第2四半期生産者物価指数、豪6月小売売上高
  - スイス7月消費者物価指数
  - ユーロ圏6月生産者物価指数、ユーロ圏6月小売売上高
  - カナダ6月貿易収支
  - 米7月雇用統計、米6月貿易収支
  - 米6月製造業受注
  - 米7月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値

【前回のレビュー】米中貿易協議の長期化懸念やF O M Cでの利下げ観測はドル円の上値を抑える要因となるが、ドル円は1 0 7円を割り込むような円高にはなりにくいと思われ、ドル円は上値が重いながらも1 0 7～1 0 8円台での推移になるとした。

【F O M Cでは0. 2 5%の利下げか】

7月30～31日の米連邦公開市場委員会（F O M C）では、0. 2 5%の利下げが有力とみられている。

18日にN Y連銀のウィリアムズ総裁が「経済が極度の不安に陥った場合は、米連邦準備制度理事会（F R B）は積極的に行動すべき」と述べたことで、今月のF O M Cで0. 5 0%の利下げとの見方が強まった。ただ、のちに同連銀スポークスマンが「研究に基づく学術的なスピーチであり、今月末のF O M Cでの行動の可能性についてのものではない」との声明を出したり、ブロード・セントルイス連銀総裁が現状では大幅利下げの必要はないとの認識を示したことで、0. 5 0%利下げの見方が後退している。

また、今月に入って、米雇用統計、米消費者物価指数（C P I）、米小売売上高、米耐久財受注などが好結果となったこともあり、大幅利下げの可能性は低いとの見方が広がっている。

26日の東京時間には、C M E F E Dウォッチでは、今月のF O M Cでの0. 2 5%の利下げ確率は7 8%前後、0. 5 0%の利下げ確率は2 1%強となっている。市場のコンセンサスがおおむね0. 2 5%利下げの方向となっている。

25日の欧州中央銀行（E C B）理事会後にドル円は1 0 8円台後半まで上昇しており、その後も堅調な動きとなっている。F O M Cまでは1 0 8円台を中心とするもみ合いで推移しそうだ。F O M Cで0. 5 0%の利下げとなった場合や0. 2 5%の利下げであっても9月に一段の利下げを示唆した場合は、ドル売りの動きに傾くこととなりそうだ。その場合は1 0 8円を割り込む可能性も出てくる。

7月29日の週は、F O M C以外にも米雇用統計などの注目度の高い米経済指標が数多く発表される。景気減速が警戒されるような内容となればドル売りに、米経済の堅調さを示すような指標が多ければドル買いにつながるとみられる。F O M Cや米経済指標に左右されやすい展開となり、ドル円は上下に大きく振れる可能性がある。ドル円の目先の予想レンジは、1 0 6. 8 0～1 0 9. 0 0円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、29日に日本6月小売業販売額、30日に日本6月雇用統計、日本6月有効求人倍率、日本6月鉱工業生産指数、日銀金融政策決定会合（29～30日）金融政策発表、黒田日銀総裁記者会見、米6月個人所得・支出、米5月S & Pケースシラー住宅価格指数、米7月消費者信頼感指数、31日に米7月A D P雇用統計、米第2四半期雇用コスト指数、米7月シカゴ購買部協会景気指数、米連邦公開市場委員会（F O M C、30～31日）政策金利発表、パウエルF R B議長記者会見、1日に米新規失業保険申請件数、米7月I S M製造業景況指数、米6月建設支出、2日に米7月雇用統計、米6月貿易収支、米6月製造業受注、米7月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

【E C B理事会では今後の利下げを示唆】

22日の週は25日のE C B理事会を前に金融緩和への期待感からユーロが売られやすい展開となった。今月の理事会では政策金利は変更なしとみられていたものの、緩和策実施に向けてフォワードガイダンス（将来の金融政策指針）の変更、9月の理事会での利下げなどを示唆してくるとの見方から、ユーロ売りの動きに傾いていた。

また、24日発表のドイツやフランスの製造業購買担当者景気指数（P M I）が予想から下振れして、ユーロ圏の景気減速への警戒感が高まり、ユーロ売りの動きにつながった。

25日のE C B理事会では金融政策に変更はなかったものの、追加利下げや量的緩和の再開を検討していく方針を示した。次回9月の理事会で利下げに動くとの見方が高

まっている。フォワードガイダンスは「少なくとも2020年上期まで、現水準かそれ以下の金利を必要な限り継続する」と修正された。

ドラギ総裁の記者会見では、「大規模な金融緩和が必要」「最近の経済指標は第2・3四半期の成長鈍化を示唆」「景気見通しは特に製造業で一段と悪化している」「成長リスクの見通しは引き続き下方に傾いている」などと述べた。景気減速への警戒感と金融緩和の必要性を強調したものの、「ユーロ圏がリセッションに陥るリスクは引き続き極めて低い」との見方を示したことで、市場の想定ほどハト派的ではないとの見方も広がった。

ECB理事会後にユーロドルは1.1100ドル近辺まで下げた後、1.1188前後まで上昇して、その後上げが一服するなど荒れた動きとなった。ユーロドルはECBによる今後の利下げや量的緩和観測が上値を押さえそうだが、目先はFOMCが開催されることもあり、1.11～1.12台を中心に荒れた動きを見せることとなりそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1080～1.1250ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、30日に豪6月住宅建設許可件数、スイス7月KOF先行指数、独7月消費者物価指数、31日に中国7月製造業購買担当景気指数、豪第2四半期消費者物価指数、独7月雇用統計、ユーロ圏第2四半期域内総生産(GDP)速報値、ユーロ圏7月消費者物価指数速報値、ユーロ圏6月雇用統計、カナダ6月鉱工業製品価格、1日に中国7月財新製造業購買担当景気指数、英中銀(BOE)政策金利、2日に豪第2四半期生産者物価指数、豪6月小売売上高、スイス7月消費者物価指数、ユーロ圏6月生産者物価指数、ユーロ圏6月小売売上高、カナダ6月貿易収支などがある。

(ミンカブ 佐藤昌彦)

※投資や売買については御自身の判断でお願いします。

---

#### <免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

#### <著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。